



アメリカ ロサンゼルス港

第37期 年次報告書

2023年3月1日～2024年2月29日

証券コード 9381

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、ここに第37期(2024年2月期)の連結業績についてご報告を申し上げます。

第37期(2024年2月期)の連結業績について

当連結会計年度におけるわが国の経済は、景気の一部に足踏みが見られるものの、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進み、緩やかに回復が続いております。しかしながら、世界情勢が不安定な中、円安進行や原材料価格の高騰などによる物価上昇の影響から、消費者の節約志向が高まるなど、依然として経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境としては、コロナ禍において高騰した海上運賃が需給バランスの正常化に伴って下落し、当社グループで最も貨物の取扱量が多い中国航路でも海上運賃の下落が続き、厳しいものとなりました。このような中、当社グループは、主力である国際貨物輸送に加え、通関や配送、検品・検針・加工業務といった輸出入の付帯業務の受注増加に向けて、精力的に営業活動を展開してまいりました。さらには、デジタル戦略も強く推進し、昨年6月に貨物検索サービスを刷新、11月には機能拡充するなどして、顧客の貿易業務の利便性向上と競争力強化を図るための取り組みを行ってまいりました。

しかしながら、当連結会計年度では、コロナ禍での巣ごもり需要により、輸入量が増加した雑貨関連や家具等の消費財は、需要の一巡や輸入者の在庫調整、物価高による消費者の買い控え等により輸入量が減少することとなりました。また、アパレル関連製品の取扱いについても、繁忙期を迎えた10月、11月において、冬物商材を中心に荷動きが鈍化することとなりました。

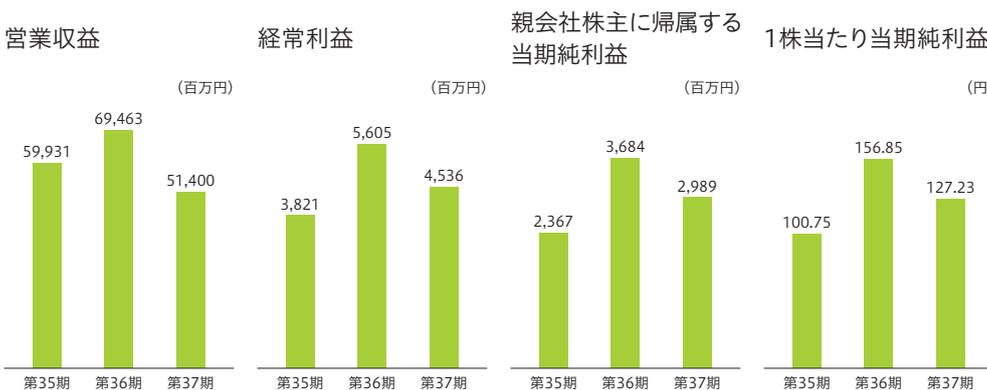
これらにより、年間を通じて、国際貨物の取扱量は低調な推移となり、さらには海上輸送の運賃下落の影響も重なって、営業収益は大きく減少しました。利益面においても同様に厳しい一年でありましたが、運賃水準の下落等により営業原価が抑制されたことで売上総利益率は改善し、さらにはコストの見直しや削減、抑制も継続して行いながら、可能な限りの利益創出に努めてまいりました。また、それに加えて、前連結会計年度で実施した中国での一部の事業所閉鎖により、事業所の運営コストが低減できました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は51,400百万円(前年同期比26.0%減)、営業利益は4,328百万円(前年同期比18.1%減)、経常利益は4,536百万円(前年同期比19.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,989百万円(前年同期比18.9%減)となりました。



代表取締役社長 矢倉 英一

業績ハイライト



第38期通期業績予想(連結)

営業収益	55,600 百万円	前年同期比 8.2%増
営業利益	4,500 百万円	前年同期比 4.0%増
経常利益	4,750 百万円	前年同期比 4.7%増
親会社株主に帰属する当期純利益	3,240 百万円	前年同期比 8.4%増

「DX認定事業者」の認定を取得いたしました。



DX認定

当社は、2024年3月1日付で、経済産業省が定めるDX認定制度に基づく「DX認定事業者」の認定を取得いたしました。

DX認定制度とは、「情報処理の促進に関する法律」に基づく認定制度で、「デジタルガバナンス・コード」の基本的事項に対応し、企業がデジタルによって自らのビジネスを変革する準備ができていく状況(DX-Ready)になっている事業者を認定する制度です。この度、当社のDXに関する経営ビジョン・戦略・推進体制等が評価され、DX認定事業者に認定されました。

2024年4月1日現在、DX認定事業者の数は1,034社で、そのうち「運輸業・郵便業」の分類で認定されている会社は38社です。

当社は、急速に変化する国際物流を取り巻く環境下において、デジタルトランスフォーメーション(DX)に積極的に取り組んでまいりました。サプライチェーンの高度化に伴い、不確実性と変動性がいっそう高まる中、DXはますます不可欠となり、変革スピードがさらに求められています。このような環境の下で、現代に即し未来を見据えた新たな価値を創出すべく、当社では、システムに関する全体会議やDX分科会を開催するなど、DX推進体制を整備し、様々な取り組みを進めております。

今後も継続的なDXへの取り組みを通じて、全てのステークホルダーの皆様のご期待を超えるサービスのご提供を目指してまいります。

引き続きのご支援をよろしくお願いいたします。

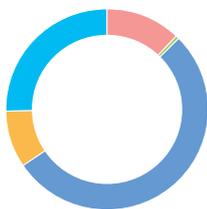
株式に関する情報

(2024年2月29日現在)

発行可能株式総数 53,856,000株
発行済株式総数 23,913,600株(自己株式420,008株を含む)
株主数 14,314名

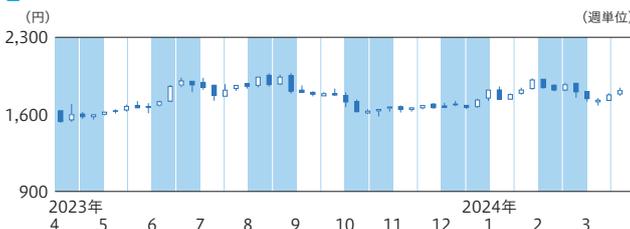
所有者別株式分布状況

(2024年2月29日現在)



金融機関	11.98%
金融商品取引業者	0.58%
その他の法人	53.02%
外国法人等	9.18%
個人・その他	25.24%

株価動向



会社概要

(2024年2月29日現在)

社名 株式会社エーアイティー
英文社名 AIT CORPORATION
本社 〒541-0053
大阪市中央区本町2丁目1番6号
堺筋本町センタービル15階
TEL.06-6260-3450(代表)
設立 1988年2月
資本金 500百万円
従業員数 1,198名(連結)、284名(単体)
事業内容 貨物利用運送事業(外航海運・国際航空貨物・貨物自動車・鉄道・内航)、航空運送代理店業、通関業、倉庫業、海運仲立業、損害保険代理店業、コンテナその他輸送器具の販売並びに輸出入、上記に付帯関連する一切の事業

取締役及び監査役

(2024年5月22日現在)

代表取締役社長	矢倉 英一	社外取締役	神宮 司 孝
常務取締役	馬上 真一	社外取締役	成田 彦一郎
取締役	大槻 信夫	社外取締役	岡本 しのぶ
取締役	川峯 寛	常勤監査役	松川 康司
取締役	香月 俊哉	社外監査役	西島 佳男
取締役	内田 利明	社外監査役	三村 淳司
取締役	永田 裕司		